

1 治安情勢及び一般犯罪の傾向

(1) 治安情勢

2017年1月以降は死者を伴うテロ事件の発生は認められていません。

トルコ治安当局は、トルコ各地において頻繁にテロ組織に対するオペレーションを実施し、多くのテロ関係者を拘束しています。

また、2016年7月15日に発生したトルコ軍の一部によるクーデター未遂事件後に発出された非常事態宣言は、7月19日に解除されましたが、首謀とされるフェトフラー・ギュレン運動関係者の摘発は引き続き行われています。

(2) 一般犯罪の傾向

ア 2007年以降の犯罪統計は公表されていないため、犯罪傾向を分析することは困難ですが、一般治安情勢が悪化しているとは認められません。

イ 日本人が巻き込まれやすい犯罪としては、イスタンブール等の観光地における窃盗（スリ、置き引き、ひったくり等）及び詐欺（じゅうたん・宝石の押売、ぼったくりバー等）が挙げられます。

2 殺人・強盗等凶悪犯罪の事例

期間中、日本人の被害は報告されていません。

他方、過去には邦人女性を狙った性犯罪が発生しています。

見知らぬ人に安易についていかないなど、自ら危険を回避する行動が必要です。

3 テロ・爆弾事件発生報告

期間中、日本人の被害は報告されていません。

また、2017年1月以降、死者を伴うテロ事件の発生は認められていませんが、警察や政府機関等の施設、外国人が多く集まる場所、大型ショッピングセンターや公共交通機関等の人が集まりやすい場所等はテロ行為の対象となる可能性があります。最新の治安情報の入手に努めるとともに、不審な状況を察知したら速やかその場所を離れるなど安全確保には十分に注意してください。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

期間中、日本人の被害は報告されていません。

5 その他在留邦人、邦人企業が注意すべき事項

- (1) 8月20日午前5時半頃（当地時間）、在トルコ米国大使館に対する発砲事件が発生し、銃弾が警備員詰所の窓ガラスに命中しましたが、負傷者はありませんでした。トルコ当局は、容疑者数名を拘束して取調べを実施しましたが、現在まで、犯行の動機や組織的な背景に関する公式発表はありません。

(2) イスタンブール、アンカラ等の都市部においては、社会情勢等を受けて突発的にデモや衝突が発生する場合があります。状況により、付近の通行人や建物等に被害が及ぶ恐れもありますので、デモや抗議活動を認知したら不用意に近づかないなどの注意を要します。

最新の安全情報については、当館ホームページ、在イスタンブール日本国総領事館ホームページ、外務省海外安全ホームページ及び当館から発出される領事メールにてご確認ください。